

三菱UFJフィナンシャル・グループ

■ 連結範囲	200
■ 自己資本の構成	201
■ 自己資本の充実度	209
■ 信用リスク	210
■ 信用リスクの削減手法	220
■ 派生商品取引および長期決済期間取引	220
■ 証券化エクスポージャー (信用リスク・アセットの算出対象)	221
■ 証券化エクスポージャー (マーケット・リスク相当額の算出対象)	227
■ 流動性リスク	228
■ マーケット・リスク	229
■ オペレーショナル・リスク	230
■ 銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー	231
■ 信用リスク・アセットのみなし計算	231
■ 銀行勘定における金利リスク	232
■ グローバルなシステム上重要な銀行選定 指標に関する開示事項	233
■ 持株レバレッジ比率の構成に関する開示	234
■ 時系列における連結流動性カバレッジ比率の 変動に関する事項	235
■ 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	235
■ 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	236
■ その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	236
■ 報酬等に関する事項	237

当社は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第20号。以下「持株自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結自己資本比率を算出しています。

当社は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社等の経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準であって、銀行の経営の健全性の判断のために参考になるべきもの（平成26年金融庁告示第62号。以下「持株流動性力バレッジ比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結流動性力バレッジ比率を算出しています。

当社は、連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、有限責任監査法人トーマツの外部監査を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当社が必要と認めた連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について調査手続を実施し、当社に対しその結果を報告しています。当該外部監査は財務諸表監査又は内部統制監査の一部ではなく、また、連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明するものではありません。

連結範囲

連結の範囲に関する事項

持株自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	持株自己資本比率告示第3条第1項では、銀行持株会社の「金融子会社」について、「連結財務諸表規則第5条第2項の規定を適用しないものとする」としています。また、同条第2項では、銀行持株会社の「保険子法人等」について、「連結の範囲に含めないものとする」としています。 さらに、金融業務を営む関連法人等について、一定の要件を満たす場合には、「比例連結の方法（会社の資産、負債、収益及び費用のうち当該会社に投資している銀行持株会社及び連結子法人等に帰属する部分を連結の範囲に含める方法をいう。）により連結の範囲に含めて連結自己資本比率を算出することができる」とされています。 当社では平成27年度末、平成28年度末とも上記の該当はなく、「持株会社グループ」と「会計連結範囲」に含まれる会社との相違点はございません。
持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	平成27年度末は224社、平成28年度末は213社 株式会社三菱東京UFJ銀行（銀行業務）、三菱UFJ信託銀行株式会社（信託業務、銀行業務）、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社（証券業務）他
持株自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	平成27年度末、平成28年度末とも該当ありません。
持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	平成27年度末、平成28年度末とも該当ありません。
持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	平成27年度末、平成28年度末ともグループ内の資金及び自己資本の移動については、グループ内の会社において法令等に基づく適切な自己資本が確保されるよう留意することは勿論、業務の健全かつ適切な運営を損なうものとならないよう、また支払能力、流動性、収益性に悪影響を及ぼさないよう、適切性についても十分考慮したうえで行われています。

規制上の所要自己資本を下回った会社と下回った額の総額

その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	平成27年度末、平成28年度末とも該当する会社はありません。
--	--------------------------------

自己資本の構成

自己資本変動の要因別内訳

(単位：百万円)

	平成27年度末	平成28年度末
普通株式等Tier1 資本期首残高	12,466,619	13,039,875
資本金及び資本剰余金の額	△2,766	△13,550
利益剰余金の額	727,168	690,967
自己株式の額 (△)	197,261	214,337
社外流出予定額 (△)	△2,062	△2,956
普通株式に係る新株予約権の額	△10	△7,869
その他の包括利益累計額	565,588	207,807
普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	△55,551	19,519
経過措置により普通株式等Tier1 資本に算入される額	△31,732	△48,637
無形固定資産の額 (△)	213,476	227,795
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額 (△)	△141	△1,573
繰延ヘッジ損益の額 (△)	197,605	△151,565
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 (△)	2,925	3,061
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 (△)	661	702
退職給付に係る資産の額 (△)	20,952	174,391
自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額 (△)	△1,238	10,031
その他	—	—
普通株式等Tier1 資本期末残高	13,039,875	13,413,885
その他Tier1 資本期首残高	1,663,721	1,799,421
その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	450,000	398,100
その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	△3,033	18,239
適格日Tier1 資本調達手段の額	△165,753	△292,329
経過措置によりその他Tier1 資本に算入される額	△254,368	△204,892
自己保有その他Tier1 資本調達手段の額 (△)	△353	1,513
その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額 (△)	11,457	3,952
経過措置によりその他Tier1 資本から控除される額 (△)	△119,958	△105,533
その他	—	—
その他Tier1 資本期末残高	1,799,421	1,818,606
Tier2 資本期首残高	3,421,990	3,102,522
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	380,604	438,017
Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	31,194	625
適格日Tier2 資本調達手段の額	△264,997	△365,997
一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額	17,026	2,009
経過措置によりTier2 資本に算入される額	△503,380	△368,269
自己保有Tier2 資本調達手段の額 (△)	3,346	△3,005
その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額 (△)	327	△778
経過措置によりTier2 資本から控除される額 (△)	△23,758	△30,976
その他	—	—
Tier2 資本期末残高	3,102,522	2,843,667
総自己資本期末残高	17,941,819	18,076,158

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成27年度末		平成28年度末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目 (1)				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	11,731,690		12,197,725	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	3,567,150		3,553,600	
2	うち、利益剰余金の額	8,587,578		9,278,546	
1c	うち、自己株式の額 (△)	298,922		513,260	
26	うち、社外流出予定額 (△)	124,116		121,160	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	8,260		391	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	2,161,298	1,440,865	2,369,105	592,276
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	165,272		184,791	
	経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	73,806		25,168	
	うち、非支配株主持分等に係る経過措置により算入される額	73,806		25,168	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	14,140,327		14,777,181	
	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目 (2)				
8+9	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	672,281	448,187	900,077	225,019
8	うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	254,221	169,480	343,008	85,752
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	418,060	278,706	557,068	139,267
10	繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	2,221	1,481	648	162
11	繰延ヘッジ損益の額	255,461	170,307	103,896	25,974
12	適格引当金不足額	—	—	—	—
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	8,378	5,585	11,440	2,860
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	661	441	1,363	340
15	退職給付に係る資産の額	155,779	103,853	330,171	82,542
16	自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	5,666	3,777	15,698	3,924
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1 資本不足額	—		—	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,100,451		1,363,296	
	普通株式等Tier1 資本				
29	普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	13,039,875		13,413,885	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成27年度末		平成28年度末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	その他Tier1 資本に係る基礎項目 (3)				
31a	30 その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額 その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額 その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額 特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—		—	
31b		—		—	
32		550,000		948,100	
		—		—	
34-35	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	149,125		167,364	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	994,518		702,189	
33	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	994,364		702,000	
35	うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	153		189	
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	316,560		111,667	
	うち、為替換算調整勘定の額	316,560		111,667	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (二)	2,010,204		1,929,321	
	その他Tier1 資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	78	52	1,592	398
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	11,694	7,796	15,646	3,911
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	199,010		93,476	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれんに係るものの額	110,004		52,457	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれんに係るもの以外のものの額	83,419		38,158	
	うち、証券化に伴い増加した自己資本に相当する額	5,585		2,860	
42	Tier2 資本不足額	—		—	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	210,782		110,715	
	その他Tier1 資本				
44	その他Tier1 資本の額 ((二) - (ホ)) (ハ)	1,799,421		1,818,606	
	Tier1 資本				
45	Tier1 資本の額 ((ハ) + (ハ)) (ト)	14,839,297		15,232,491	
	Tier2 資本に係る基礎項目 (4)				
	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—		—	
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
46	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	470,604		908,621	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—		—	
48-49	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	73,147		73,772	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,589,984		1,223,987	
47	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		—	
49	うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	1,589,984		1,223,987	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	377,404		379,414	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	208,640		202,307	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	168,764		177,106	

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成27年度末		平成28年度末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	672,557		304,287	
	うち、その他有価証券評価差額金の額	633,833		277,825	
	うち、繰延ヘッジ損益の額	△15,925		△376	
	うち、土地再評価差額金の額	54,648		26,838	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	3,183,698		2,890,082	
	Tier2 資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	11,379	7,586	8,374	2,093
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	1,671	1,114	892	223
	経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	68,125		37,148	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれん相当差額に係るものの額	59,476		33,294	
	うち、その他金融機関等の資本調達手段の額	8,648		3,854	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	81,175		46,415	
	Tier2 資本				
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	3,102,522		2,843,667	
	総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	17,941,819		18,076,158	
	リスク・アセット (5)				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	305,153		186,698	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれん、企業結合に係るもの以外の額	195,287		101,108	
	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	1,481		162	
	うち、退職給付に係る資産の額	103,853		82,542	
	うち、自己保有調達手段の額	4,112		2,643	
	うち、その他金融機関等の資本調達手段の額	419		241	
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	112,064,346		113,986,399	
	連結自己資本比率				
61	連結普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	11.63%		11.76%	
62	連結Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	13.24%		13.36%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	16.01%		15.85%	
	調整項目に係る参考事項 (6)				
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	757,414		967,761	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	860,602		995,662	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	1,912		2,649	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	83,647		102,863	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成27年度末		平成28年度末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)				
76	一般貸倒引当金の額	208,640		202,307	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	308,672		304,564	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	168,764		177,106	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	387,796		392,561	
	資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)				
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	994,518		828,765	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	230,248		—	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	1,589,984		1,324,987	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	75,228		—	

(注) 平成18年金融庁告示第20号（以下、「告示」という。）第8条第12項ただし書きの規定に基づき金融庁長官の承認を受けた資本調達手段は、告示第8条第8項各号に定める額並びに第9項第1号及び第10項第1号に掲げる額の算出の対象から除外しております。平成25年3月31日から平成35年3月30日の期間（ただし平成31年3月31日以降は対象金額が毎年20%ずつ減）に限る承認であり、平成28年3月末は1,466,112百万円、平成29年3月末は1,477,185百万円が該当しております。

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明（平成27年度末、平成28年度末）

(注) 1. 「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

2. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年度末	平成28年度末	備考
資本金	2,141,513	2,141,513	
資本剰余金	1,425,637	1,412,087	
利益剰余金	8,587,578	9,278,546	
自己株式	△298,922	△513,260	
株主資本合計	11,855,806	12,318,885	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	平成28年度末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	11,855,806	12,318,885	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,567,150	3,553,600		1a
うち、利益剰余金の額	8,587,578	9,278,546		2
うち、自己株式の額（△）	298,922	513,260		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年度末	平成28年度末	備考
無形固定資産	1,254,727	1,257,876	
有価証券	69,993,869	59,438,897	
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	148,690	166,472	持分法適用会社に係るのれん相当額
上記に係る税効果	277,419	291,501	無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除く）に係る税効果相当額

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	平成28年度末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	423,702	428,760		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	696,766	696,336	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除いたもの（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	1,912	2,649		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	1,912	2,649		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年度末	平成28年度末	備考
退職給付に係る資産	377,955	601,377	
上記に係る税効果	118,323	188,663	

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	平成28年度末	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	259,632	412,714		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年度末	平成28年度末	備考
繰延税金資産	125,739	126,231	
繰延税金負債	866,815	745,073	
再評価に係る繰延税金負債	127,237	124,483	
その他の無形固定資産の税効果勘案分	277,419	291,501	
退職給付に係る資産の税効果勘案分	118,323	188,663	

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	平成28年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)	3,702	810	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	83,647	102,863	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		25
繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	83,647	102,863		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年度末	平成28年度末	備考
繰延ヘッジ損益	337,297	125,684	

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	平成28年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	425,769	129,870	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年度末	平成28年度末	備考
特定取引資産	20,460,863	21,046,367	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
有価証券	69,993,869	59,438,897	
貸出金	113,756,325	109,005,231	劣後ローン等を含む
その他資産	12,255,764	11,554,699	金融派生商品、出資金等を含む
特定取引負債	17,251,302	17,700,617	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
その他負債	10,834,564	9,382,992	金融派生商品等を含む

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	平成28年度末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	28,540	32,081		
普通株式等Tier1相当額	9,443	19,622		16
その他Tier1相当額	130	1,990		37
Tier2相当額	18,966	10,468		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	757,414	967,761		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	757,414	967,761		72
その他金融機関等（10%超出資）	882,878	1,016,336		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	19,491	19,558		40
Tier2相当額	2,785	1,115		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	860,602	995,662		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年度末	平成28年度末	備考
非支配株主持分	1,920,538	1,377,719	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	平成28年度末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	165,272	184,791	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	149,125	167,364	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	73,147	73,772	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年度末	平成28年度末	備考
借入金	12,482,277	16,971,085	
社債	9,190,542	9,893,687	
合計	21,672,820	26,864,773	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	平成28年度末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	550,000	948,100		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	470,604	908,621		46

自己資本調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。(http://www.mufg.jp/ir/basel3/をご参照ください)

自己資本の充実度

信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー、およびみなし計算 ^(注3) が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く）	68,991	67,153
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	47,484	45,986
うち事業法人向けエクスポージャー（除くスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	35,205	34,279
事業法人向けエクスポージャー（スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	278	314
ソブリン向けエクスポージャー	808	836
金融機関等向けエクスポージャー	2,039	1,714
居住用不動産向けエクスポージャー	3,943	3,747
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,844	1,837
その他リテール向けエクスポージャー	1,481	1,364
未決済取引に関連するエクスポージャー	1	11
その他資産に関するエクスポージャー	1,882	1,882
標準的手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	19,755	19,492
証券化エクスポージャー ^(注4)	1,752	1,674
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,578	1,493
標準的手法が適用されるポートフォリオ	173	181
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	10,732	11,720
うちマーケット・ベース方式の簡易手法が適用されるエクスポージャー ^(注5)	1,416	1,653
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用されるエクスポージャー ^(注5)	—	—
PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー ^(注5)	7,491	7,905
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	1,824	2,161
みなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	1,930	2,369
CVAリスクに対する所要自己資本の額	4,250	4,970
中央清算機関関連エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	342	571
合計	86,246	86,785

- (注) 1. 信用リスク・アセットは、先進的内部格付手法を使用して算出しています。ただし、信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響額が小さいと考えられる一部の子会社については、先進的内部格付手法の適用除外として標準的手法を使用しています。また、MUFJ Americas Holdings Corporation, Bank of Ayudhya Public Company Limited, Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (China), Ltdの3社は段階的に内部格付手法を適用する予定です。適用開始時期は、バーゼル銀行監督委員会が自己資本比率規制の大幅な改定を検討しているため、新規制の動向を踏まえつつ判断することといたします。
2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により計算しています。信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。また、標準的手法が適用されるポートフォリオにおける所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により計算しています。
3. 持株自己資本比率告示第145条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
4. 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（自己資本の調整項目）を含みます。
5. 持株自己資本比率告示第144条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。

マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
標準的方式	540	857
うち金利リスク	266	524
株式リスク	207	290
外国為替リスク	64	42
コモディティ・リスク	1	0
オプション取引	—	—
内部モデル方式	1,218	851
合計	1,758	1,708

- (注) マーケット・リスク相当額は、一般市場リスクについては主に内部モデル方式（一部標準的方式を使用）、個別リスクについては標準的方式を使用して算出しています。内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額にはストレス・バリュアット・リスクを含めています。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
先進的計測手法	3,590	3,643
粗利益配分手法	—	—
基礎的手法	1,674	1,744
合計	5,264	5,387

- (注) オペレーショナル・リスク相当額は、先進的計測手法と基礎的手法で算出しています。

連結総所要自己資本額

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
連結総所要自己資本額	89,651	91,189
うち信用リスク・アセットの額×8%	76,297	77,525
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額×8%	244	149
マーケット・リスク相当額	1,758	1,708
オペレーショナル・リスク相当額	5,264	5,387
旧告示 ^(注) に基づき算出されたリスク・アセット等の額に所定の率を乗じて得た額（フロア）が 連結自己資本比率告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額を上回る額×8%	6,329	6,567

(注) 銀行法第52条の25の規定に基づく平成10年大蔵省告示第62号をいいます（以下同様）。

信用リスク

与信残高

(セグメント別)

(単位：兆円)

	平成27年度末	平成28年度末
BTMU・MUTB・MUB	163.1	162.2
国内法人向け	50.5	52.0
海外法人向け	61.6	62.1
米州	33.5	33.5
欧州	14.2	14.3
アジア	13.9	14.3
その他	51.0	48.1
個人向け	20.7	21.3
SL・証券化等	20.2	22.6
その他	10.1	4.1
その他の子会社	10.9	9.6
MUFG連結合計	174.0	171.8

(科目別)

(単位：兆円)

	平成27年度末	平成28年度末
貸出金	109.3	102.4
支払承諾	5.3	5.4
外国為替	2.0	2.3
コミットメント（空枠）	29.1	30.9
市場性と信	6.4	6.5
私募債	1.5	1.4
SL・証券化等	20.2	22.6
その他	0.3	0.2
MUFG連結合計	174.0	171.8

(注) 1. 図表中の略称はそれぞれ下記を表しています。

MUFG…三菱UFJフィナンシャル・グループ、BTMU…三菱東京UFJ銀行、

MUTB…三菱UFJ信託銀行、MUB…MUFG Union Bank, N.A.

SL…特定貸付債権（Specialized Lending）

2. 内部管理用の計数であり、財務諸表の計数とは一致しません。

3. セグメント別においてMUBの法人向けエクスポージャーは米州に含めています。

4. 科目別において三菱UFJ証券ホールディングスのエクスポージャーは市場性と信に含めています。

信用リスク・アセットの状況

(単位: 億円)

	平成27年度末					
	EAD	PD加重平均値	LGD加重平均値	信用リスク・アセット	RW加重平均値	対応する外部格付 ^(注3)
内部格付手法	2,488,547	—	—	626,168	25.2%	
うち事業法人等向け	2,130,514	—	—	387,729	18.2%	
うち事業法人向けエクスポージャー (除くスロットに割り当てた特定貸付債権)	937,160	2.3%	32.8%	350,896	37.4%	
うち格付1-3	455,982	0.1%	36.0%	106,218	23.3%	AAA/Aaa ~ BBB-/Baa3
格付4-9	434,935	0.7%	29.9%	203,357	46.8%	BB+/Ba1 ~ B-/B3
格付10・11	30,876	9.9%	24.2%	34,054	110.3%	CCC+/Caa1 ~
格付12-15	15,367	100.0%	38.3%	7,266	47.3%	デフォルト
ソブリン向けエクスポージャー	1,096,663	0.0%	37.4%	9,660	0.9%	
うち格付1-3	1,087,817	0.0%	37.5%	6,176	0.6%	AAA/Aaa ~ BBB-/Baa3
格付4-9	7,675	0.5%	31.7%	2,966	38.7%	BB+/Ba1 ~ B-/B3
格付10・11	1,160	10.6%	10.4%	512	44.2%	CCC+/Caa1 ~
格付12-15	10	100.0%	35.6%	5	52.0%	デフォルト
金融機関等向けエクスポージャー	94,172	0.3%	31.7%	24,225	25.7%	
うち格付1-3	64,154	0.1%	32.4%	14,530	22.6%	AAA/Aaa ~ BBB-/Baa3
格付4-9	29,013	0.3%	30.1%	8,140	28.1%	BB+/Ba1 ~ B-/B3
格付10・11	962	11.5%	35.3%	1,538	159.7%	CCC+/Caa1 ~
格付12-15	41	100.0%	66.8%	15	37.6%	デフォルト
事業法人向けエクスポージャー (スロットに割り当てた特定貸付債権)	2,517	—	—	2,946	117.1%	
リテール向け	208,279	3.0%	42.2%	56,574	27.2%	
うち居住用不動産	134,708	2.2%	33.0%	37,286	27.7%	
適格リボルビング型リテール	47,500	2.4%	77.3%	11,474	24.2%	
その他リテール	26,070	8.1%	26.0%	7,813	30.0%	
株式	74,564	—	—	111,350	149.3%	
うちPD/LGD方式適用部分	70,164	0.9%	90.0%	93,642	133.5%	
マーケット・ベース方式の簡易手法適用部分	4,399	—	—	17,707	402.5%	
みなし計算	26,846	—	—	23,897	89.0%	
その他	48,342	—	—	46,616	96.4%	
標準的手法	410,143	—	—	246,938	60.2%	
うち段階的適用部分	241,899	—	—	171,246	70.8%	
適用除外部分	168,243	—	—	75,691	45.0%	
証券化エクスポージャー	103,197	—	—	20,159	19.5%	
CVAリスク相当額	74,886	—	—	53,129	70.9%	
中央清算機関関連エクスポージャー	42,645	—	—	4,275	10.0%	
合計	3,119,419	—	—	950,671	30.5%	

(単位: 億円)

	平成28年度末					
	EAD	PD加重平均値	LGD加重平均値	信用リスク・アセット	RW加重平均値	対応する外部格付 ^(注3)
内部格付手法	2,657,149	—	—	635,121	23.9%	
うち事業法人等向け	2,293,764	—	—	380,391	16.6%	
うち事業法人向けエクスポージャー (除くスロットに割り当てた特定貸付債権)	957,380	2.3%	32.9%	346,504	36.2%	
うち格付1-3	464,253	0.1%	35.9%	112,434	24.2%	AAA/Aaa ~ BBB-/Baa3
格付4-9	449,193	0.6%	30.2%	194,755	43.4%	BB+/Ba1 ~ B-/B3
格付10・11	28,044	9.6%	25.8%	32,298	115.2%	CCC+/Caa1 ~
格付12-15	15,888	100.0%	34.5%	7,016	44.2%	デフォルト
ソブリン向けエクスポージャー	1,249,814	0.0%	37.8%	10,099	0.8%	
うち格付1-3	1,242,754	0.0%	37.8%	7,139	0.6%	AAA/Aaa ~ BBB-/Baa3
格付4-9	6,185	0.6%	31.7%	2,559	41.4%	BB+/Ba1 ~ B-/B3
格付10・11	875	10.5%	10.8%	400	45.7%	CCC+/Caa1 ~
格付12-15	—	0.0%	0.0%	—	0.0%	デフォルト
金融機関等向けエクスポージャー	83,711	0.2%	32.0%	20,483	24.5%	
うち格付1-3	60,691	0.1%	31.8%	13,277	21.9%	AAA/Aaa ~ BBB-/Baa3
格付4-9	22,556	0.2%	32.3%	6,472	28.7%	BB+/Ba1 ~ B-/B3
格付10・11	422	12.2%	33.2%	714	169.0%	CCC+/Caa1 ~
格付12-15	41	100.0%	68.7%	19	47.4%	デフォルト
事業法人向けエクスポージャー (スロットに割り当てた特定貸付債権)	2,858	—	—	3,303	115.6%	
リテール向け	210,387	2.7%	42.6%	55,189	26.2%	
うち居住用不動産	137,060	1.9%	33.1%	36,074	26.3%	
適格リボルビング型リテール	48,534	2.2%	77.8%	11,876	24.5%	
その他リテール	24,792	7.5%	26.7%	7,238	29.2%	
株式	77,752	—	—	119,490	153.7%	
うちPD/LGD方式適用部分	72,618	1.3%	90.0%	98,819	136.1%	
マーケット・ベース方式の簡易手法適用部分	5,134	—	—	20,671	402.6%	
みなし計算	27,684	—	—	29,138	105.3%	
その他	47,561	—	—	50,911	107.0%	
標準的手法	401,462	—	—	243,651	60.7%	
うち段階的適用部分	254,680	—	—	176,145	69.2%	
適用除外部分	146,781	—	—	67,506	46.0%	
証券化エクスポージャー	102,679	—	—	19,146	18.6%	
CVAリスク相当額	71,016	—	—	62,130	87.5%	
中央清算機関関連エクスポージャー	48,218	—	—	7,146	14.8%	
合計	3,280,527	—	—	967,196	29.5%	

(注) 1. リスク・アセットはパーゼルⅢ完全実施ベースの数値を表示しています。段階実施ベースのリスク・アセットは平成27年度末は953,723億円、平成28年度末は969,063億円です。
 2. リスク・アセット算出に対応したPD/LGD/EADといった各種パラメータは定期的に推計を実施し、年1回以上の頻度でバック・テストング、外部データとの比較等により検証をしています。
 3. 対応する外部格付は、S&P社及びMoody's社の符号を表示しています。

信用リスク・アセット変動の要因別内訳

(単位：兆円)

平成27年度末	95.1
為替レート変動	△1.1
与信残高変動	+0.7
株価変動	+1.0
パラメータ変動	△0.6
債務者格付の変動	△0.3
CVAリスクの変動	+0.7
その他	+1.2
平成28年度末	96.7

信用リスクに関するエクスポージャーおよび3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー

(手法別)

(単位：億円)

	平成27年度末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	1,392,408	532,694	53,915	2,545,264
標準的手法	373,603	43,623	31,999	561,097
合計	1,766,012	576,317	85,915	3,106,361

(単位：億円)

	平成28年度末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	1,460,473	418,830	48,393	2,660,497
標準的手法	328,604	44,118	30,785	516,973
合計	1,789,077	462,948	79,179	3,177,471

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. 貸出金、債券などのオンバランスシート・エクスポージャーおよびコミットメントなどのオフバランスシート・エクスポージャーの当期の平均的なリスクポジションと期末残高には大きな乖離は見られません。

(地域別)

(単位：億円)

	平成27年度末				
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計	
国内	1,145,449	484,588	66,675	2,233,309	18,801
海外	620,563	91,728	19,239	873,051	2,817
合計	1,766,012	576,317	85,915	3,106,361	21,619

(単位：億円)

	平成28年度末				
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計	
国内	1,172,305	374,717	61,086	2,307,735	19,366
海外	616,771	88,231	18,092	869,735	3,010
合計	1,789,077	462,948	79,179	3,177,471	22,376

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。なお、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 4. 地域は当社および連結子会社または連結子会社本支店の所在地を示しています。

(業種別)

(単位：億円)

	平成27年度末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計		
製造業	233,766	8,633	8,548	285,137	7,370	
卸小売業	128,130	2,476	4,011	147,999	3,053	
建設業	16,913	564	215	19,370	344	
金融・保険業	337,626	104,476	40,641	586,206	201	
不動産業	126,007	2,165	2,111	131,070	684	
各種サービス業	89,312	1,660	2,209	96,792	1,309	
運輸業	53,883	5,951	3,283	69,297	736	
個人	226,372	—	0	234,547	4,493	
国・地方公共団体	184,615	406,032	513	936,579	0	
その他	369,385	44,357	24,381	599,360	3,424	
合計	1,766,012	576,317	85,915	3,106,361	21,619	

(単位：億円)

	平成28年度末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計		
製造業	232,953	7,513	7,269	285,127	9,224	
卸小売業	129,345	2,196	2,867	149,985	2,577	
建設業	17,224	107	144	19,259	255	
金融・保険業	304,490	12,395	38,246	505,060	136	
不動産業	128,445	2,089	1,615	133,554	478	
各種サービス業	85,758	1,925	1,479	91,964	791	
運輸業	55,461	2,035	2,923	65,871	680	
個人	231,440	—	11	239,893	3,942	
国・地方公共団体	262,343	389,395	437	1,101,045	—	
その他	341,612	45,290	24,184	585,708	4,289	
合計	1,789,077	462,948	79,179	3,177,471	22,376	

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。なお、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
4. 信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響が小さいと考えられる一部の子会社が保有するエクスポージャーについては、「その他」扱いとしています。

(残存期間別)

(単位：億円)

	平成27年度末				合計
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ		
1年以下	506,570	136,551	10,700	806,997	
1年超3年以下	240,943	90,349	16,673	350,366	
3年超5年以下	186,512	91,534	11,750	290,115	
5年超7年以下	69,640	43,930	4,258	117,636	
7年超	177,578	171,377	10,835	360,223	
その他 ^(注3)	584,767	42,574	31,697	1,181,021	
合計	1,766,012	576,317	85,915	3,106,361	

(単位：億円)

	平成28年度末				合計
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ		
1年以下	437,218	159,868	9,701	799,875	
1年超3年以下	244,382	65,179	15,417	326,750	
3年超5年以下	209,593	51,044	11,815	274,323	
5年超7年以下	69,208	23,580	2,589	95,446	
7年超	186,663	120,477	8,021	315,619	
その他 ^(注3)	642,009	42,797	31,633	1,365,455	
合計	1,789,077	462,948	79,179	3,177,471	

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. 「その他」には期間の定めのないものなどを含みます。また、信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響が小さいと考えられる一部の子会社が保有するエクスポージャーについても、「その他」扱いとしています。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中増減

(地域別)

(単位：百万円)

	平成27年度末		平成28年度末	
		平成26年度末比		平成27年度末比
一般貸倒引当金	571,689	△194,583	743,895	172,206
個別貸倒引当金	485,577	257,280	213,065	△272,512
うち国内	346,709	163,543	111,326	△235,383
海外	138,868	93,736	101,739	△37,129
特定海外債権引当勘定	318	△896	388	69
合計	1,057,585	61,801	957,350	△100,235

(業種別)

(単位：百万円)

	平成27年度末		平成28年度末	
		平成26年度末比		平成27年度末比
一般貸倒引当金	571,689	△194,583	743,895	172,206
個別貸倒引当金	485,577	257,280	213,065	△272,512
うち製造業	257,818	217,384	23,914	△233,903
卸小売業	51,931	3,200	27,166	△24,765
建設業	3,922	△1,092	2,010	△1,912
金融・保険業	9,016	580	4,124	△4,892
不動産業	8,798	△3,805	6,114	△2,683
各種サービス業	11,922	△5,791	6,752	△5,170
運輸業	19,037	11,580	11,483	△7,554
個人	16,333	△1,211	14,916	△1,416
国・地方公共団体	7	3	—	△7
その他	106,790	36,431	116,582	9,792
特定海外債権引当勘定	318	△896	388	69
合計	1,057,585	61,801	957,350	△100,235

(注) 1. 個別貸倒引当金については証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含まませんが、一般貸倒引当金および特定海外債権引当勘定についてはパーゼルⅢの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。

2. 業種別の分類を行っているのは(株)三菱東京UFJ銀行単体および三菱UFJ信託銀行(株)単体が保有するエクスポージャーに関連する引当金が中心で、それ以外の子会社が保有するエクスポージャーに関連する引当金の多くは「その他」扱いとしています。

貸出金償却の額

(業種別)

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
製造業	5,678	14,092
卸小売業	12,701	11,276
建設業	1,018	350
金融・保険業	△5	△4
不動産業	506	527
各種サービス業	3,276	2,758
運輸業	14,031	1,418
個人	12,438	14,073
国・地方公共団体	—	—
その他	44,959	41,021
合計	94,605	85,512

(注) 証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連する貸出金償却の額を含まません。

標準的手法適用エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高

(単位：億円)

	平成27年度末		平成28年度末	
		うち外部格付によりリスク・ウェイト決定		うち外部格付によりリスク・ウェイト決定
リスク・ウェイト：0%	88,952	32,152	74,940	34,599
リスク・ウェイト：10%	797	—	933	—
リスク・ウェイト：20%	58,091	56,489	58,481	57,022
リスク・ウェイト：35%	34,129	—	36,921	—
リスク・ウェイト：50%	6,712	6,648	5,748	5,655
リスク・ウェイト：75%	33,028	—	35,182	—
リスク・ウェイト：100%	193,794	2,203	188,406	4,416
リスク・ウェイト：150%	690	5	846	1
リスク・ウェイト：625%	0	—	0	—
リスク・ウェイト：937.5%	0	—	0	—
リスク・ウェイト：1,250%	24	—	0	—
その他 ^(注3)	17	—	0	—
合計	416,238	97,499	401,462	101,694

(注) 1. 信用リスク削減効果勘案後の残高となっています。

2. 証券化エクスポージャーを含まません。

3. 「その他」には、投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産(ファンド)のうち、借入金等によりレバレッジが掛かっているものを計上しており、加重平均リスク・ウェイトは平成27年度末は183パーセント、平成28年度末は20パーセントとなっています。

内部格付手法適用エクスポージャー：スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権
およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
スロットに割り当てた特定貸付債権	2,517	2,858
うちリスク・ウェイト：50%	351	166
リスク・ウェイト：70%	704	919
リスク・ウェイト：90%	377	730
リスク・ウェイト：95%	70	16
リスク・ウェイト：115%	31	145
リスク・ウェイト：120%	366	224
リスク・ウェイト：140%	282	326
リスク・ウェイト：250%	333	329
リスク・ウェイト：0%	—	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	4,399	5,134
うちリスク・ウェイト：300%	891	1,036
リスク・ウェイト：400%	3,507	4,098

内部格付手法適用エクスポージャー：事業法人向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成27年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	455,982	301,071	154,910	248,087	44.51%	44,485
債務者格付4～9	434,935	359,353	75,581	135,386	35.02%	28,172
債務者格付10～11	30,876	26,860	4,016	34,109	5.10%	2,277
債務者格付12～15	15,367	14,877	490	102	54.16%	434

格付区分	平成27年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.10%	36.03%	—	23.29%
債務者格付4～9	0.71%	29.93%	—	46.76%
債務者格付10～11	9.90%	24.20%	—	110.29%
債務者格付12～15	100.00%	38.30%	34.82%	47.28%

(単位：億円)

格付区分	平成28年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	464,253	306,227	158,025	261,293	43.98%	43,116
債務者格付4～9	449,193	374,423	74,770	138,351	35.07%	26,256
債務者格付10～11	28,044	23,260	4,783	4,705	50.95%	2,386
債務者格付12～15	15,888	14,287	1,601	1,765	54.26%	643

格付区分	平成28年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.10%	35.89%	—	24.22%
債務者格付4～9	0.60%	30.16%	—	43.36%
債務者格付10～11	9.59%	25.78%	—	115.17%
債務者格付12～15	100.00%	34.55%	31.29%	44.16%

- (注) 1. スロットに割り当てた特定貸付債権およびみなし計算の対象エクスポージャーを除きます。
 2. 「PD加重平均値」ならびに「LGD加重平均値」は、EADによる加重平均値を記載しています。
 3. RWはリスク・ウェイトを指します。「信用リスク・アセットの額÷EAD」により計算し、期待損失額を含みません。ただし、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛け後のものを使用しています。

内部格付手法適用エクスポージャー：ソブリン向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成27年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	1,087,817	1,001,476	86,341	13,673	53.61%	79,011
債務者格付4～9	7,675	6,839	835	819	56.81%	369
債務者格付10～11	1,160	1,153	6	—	—	6
債務者格付12～15	10	10	—	—	—	—

格付区分	平成27年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	37.46%	—	0.57%
債務者格付4～9	0.54%	31.68%	—	38.66%
債務者格付10～11	10.64%	10.43%	—	44.18%
債務者格付12～15	100.00%	35.64%	31.72%	51.99%

(単位：億円)

格付区分	平成28年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	1,242,754	998,580	244,173	13,844	50.96%	237,118
債務者格付4～9	6,185	5,418	766	1,113	56.15%	141
債務者格付10～11	875	807	67	107	56.15%	7
債務者格付12～15	—	—	—	—	—	—

格付区分	平成28年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	37.80%	—	0.57%
債務者格付4～9	0.63%	31.70%	—	41.38%
債務者格付10～11	10.48%	10.79%	—	45.75%
債務者格付12～15	—	—	—	—

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成27年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	64,154	40,104	24,050	4,532	47.87%	21,880
債務者格付4～9	29,013	16,076	12,937	2,167	20.26%	12,498
債務者格付10～11	962	276	686	1,356	0.00%	686
債務者格付12～15	41	41	—	—	—	—

格付区分	平成27年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.08%	32.37%	—	22.65%
債務者格付4～9	0.25%	30.09%	—	28.06%
債務者格付10～11	11.48%	35.26%	—	159.74%
債務者格付12～15	100.00%	66.83%	63.99%	37.61%

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成28年度末					
	EAD	オフバランスEAD		信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
		オンバランスEAD	オフバランスEAD			
債務者格付1～3	60,691	36,001	24,690	5,936	50.70%	21,680
債務者格付4～9	22,556	13,385	9,170	3,351	31.92%	8,101
債務者格付10～11	422	51	370	—	0.00%	370
債務者格付12～15	41	41	—	—	—	—

格付区分	平成28年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.08%	31.80%	—	21.88%
債務者格付4～9	0.24%	32.33%	—	28.69%
債務者格付10～11	12.19%	33.21%	—	169.04%
債務者格付12～15	100.00%	68.68%	65.10%	47.41%

内部格付手法適用エクスポージャー：株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）

(単位：億円)

格付区分	平成27年度末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	43,363	0.07%	109.63%
債務者格付4～9	25,973	0.24%	146.57%
債務者格付10～11	278	8.10%	533.54%
債務者格付12～15	549	100.00%	1,192.50%

(単位：億円)

格付区分	平成28年度末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	44,887	0.07%	109.48%
債務者格付4～9	26,754	0.22%	146.30%
債務者格付10～11	171	8.52%	545.87%
債務者格付12～15	804	100.00%	1,192.50%

(注) マーケット・ベース方式を用いて信用リスク・アセットの額を計算した株式等エクスポージャーは除きます。

内部格付手法適用エクスポージャー：リテール向けエクスポージャー

(単位：億円)

	平成27年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	135,687	134,161	1,526	—	—	1,526
うち非デフォルト	133,881	132,381	1,500	—	—	1,500
デフォルト	1,805	1,779	25	—	—	25
適格リボルビング型リテール	47,500	15,878	31,621	198,751	15.42%	966
うち非デフォルト	46,843	15,223	31,619	198,731	15.43%	963
デフォルト	657	654	2	19	0.00%	2
その他リテール（非事業性）	13,477	5,472	8,004	38,051	11.55%	3,608
うち非デフォルト	11,992	4,017	7,975	38,022	11.56%	3,579
デフォルト	1,484	1,455	29	28	0.09%	29
その他リテール（事業性）	12,673	11,177	1,496	1,230	20.99%	1,238
うち非デフォルト	12,613	11,119	1,494	1,230	20.99%	1,236
デフォルト	60	58	2	—	—	2

	平成27年度末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	110	2.19%	33.00%	—	27.68%
うち非デフォルト	79	0.87%	33.00%	—	27.76%
デフォルト	31	99.98%	32.89%	31.28%	21.54%
適格リボルビング型リテール	82	2.40%	77.30%	—	24.16%
うち非デフォルト	63	1.03%	77.29%	—	24.49%
デフォルト	19	100.00%	78.03%	82.49%	0.28%
その他リテール（非事業性）	149	12.22%	33.26%	—	36.27%
うち非デフォルト	84	1.35%	31.60%	—	39.46%
デフォルト	65	100.00%	46.67%	46.41%	10.54%
その他リテール（事業性）	48	3.64%	18.21%	—	23.08%
うち非デフォルト	33	3.18%	18.00%	—	22.82%
デフォルト	15	100.00%	61.73%	56.49%	76.00%

(単位：億円)

	平成28年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	137,898	136,645	1,253	—	—	1,253
うち非デフォルト	136,348	135,112	1,235	—	—	1,235
デフォルト	1,550	1,532	18	—	—	18
適格リボルビング型リテール	48,534	16,369	32,164	205,641	14.98%	1,352
うち非デフォルト	47,947	15,784	32,162	205,623	14.98%	1,350
デフォルト	586	584	2	18	0.00%	2
その他リテール（非事業性）	13,323	5,213	8,109	37,557	13.05%	3,208
うち非デフォルト	11,966	3,879	8,086	37,532	13.06%	3,185
デフォルト	1,356	1,333	23	24	0.08%	23
その他リテール（事業性）	11,529	10,337	1,191	23,061	1.10%	937
うち非デフォルト	11,493	10,302	1,190	23,061	1.10%	936
デフォルト	36	34	1	—	—	1

	平成28年度末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	99	1.94%	33.07%	—	26.32%
うち非デフォルト	74	0.82%	33.07%	—	26.32%
デフォルト	25	99.86%	32.67%	30.75%	26.11%
適格リボルビング型リテール	76	2.22%	77.78%	—	24.47%
うち非デフォルト	58	1.02%	77.77%	—	24.77%
デフォルト	18	100.00%	78.57%	83.79%	0.34%
その他リテール（非事業性）	151	11.33%	34.19%	—	35.31%
うち非デフォルト	87	1.27%	32.61%	—	38.11%
デフォルト	64	100.00%	48.12%	47.74%	10.68%
その他リテール（事業性）	45	3.12%	17.95%	—	21.98%
うち非デフォルト	31	2.82%	17.83%	—	22.01%
デフォルト	14	100.00%	53.93%	54.26%	12.33%

(注) 購入債権が含まれる場合、PD加重平均値にはPDだけではなく、希薄化リスク部分に相当する一年間の期待損失額が按分された数値が反映されています。

内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値および推計値との対比

(単位：百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	適格リボルビング型リテー ル向けエクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
平成24年度 損失額の実績値	108,263	△133	—	121	21,068	13,823	7,377
平成24年度 損失額の推計値	951,689	25,146	20,163	5,194	206,700	142,764	157,993
期初EAD	71,463,314	88,940,300	10,391,449	672,201	14,064,062	4,788,117	4,022,364
推計PD加重平均	3.91%	0.08%	0.58%	0.86%	3.52%	3.97%	9.37%
推計LGD加重平均	34.13%	37.94%	33.47%	90.00%	41.83%	75.17%	35.19%
平成25年度 損失額の実績値	76,814	△139	—	182	△1,339	11,191	4,378
平成25年度 損失額の推計値	896,608	29,833	15,405	6,223	163,665	128,347	130,934
期初EAD	77,051,135	91,958,666	10,189,751	765,530	13,900,410	4,278,958	3,679,324
推計PD加重平均	3.69%	0.09%	0.46%	0.90%	3.33%	3.91%	8.56%
推計LGD加重平均	31.82%	35.82%	32.05%	90.00%	35.76%	76.66%	32.61%
平成26年度 損失額の実績値	140,541	△148	—	894	△4,559	10,181	2,251
平成26年度 損失額の推計値	762,636	14,766	10,437	4,541	123,061	110,812	113,637
期初EAD	82,577,996	94,674,332	11,472,423	788,896	13,867,539	4,165,724	3,439,214
推計PD加重平均	2.93%	0.04%	0.27%	0.64%	2.67%	3.62%	8.04%
推計LGD加重平均	31.88%	36.39%	32.95%	90.00%	33.58%	73.72%	33.12%
平成27年度 損失額の実績値	142,299	△222	—	22,089	3,855	11,688	837
平成27年度 損失額の推計値	753,653	8,920	10,202	25,009	105,744	98,340	99,979
期初EAD	91,673,490	108,137,300	12,988,376	6,663,614	13,756,527	4,151,148	3,233,323
推計PD加重平均	2.61%	0.02%	0.24%	0.42%	2.39%	3.16%	7.44%
推計LGD加重平均	31.81%	36.70%	32.49%	90.00%	32.46%	74.75%	32.80%
平成28年中間期 損失額の実績値	△24,335	△135	—	10,323	2,093	7,098	1,291
平成28年中間期 損失額の推計値 ^(注2)	712,966	7,577	10,867	58,763	97,174	88,059	72,516
期初EAD	94,703,811	109,666,157	12,789,766	5,552,653	13,568,766	4,750,015	2,595,035
推計PD加重平均	2.32%	0.02%	0.25%	1.18%	2.19%	2.40%	7.35%
推計LGD加重平均	32.82%	37.39%	33.35%	90.00%	32.98%	77.36%	25.69%
平成28年中間期 要因分析	デフォルトエクスポージャーの返済や正常化などの要因もあり、損失額の実績値は概ね当初推計損失額を下回っています。						

- (注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。なお、三菱UFJ信託銀行(株)の損失額の実績値は、銀行勘定と元本補てん契約のある信託勘定の合計としています。
 2. 平成28年中間期の損失額の推計値は、当期中に推計した一年間の期待損失額を記載しています。

信用リスクの削減手法

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：億円)

	平成27年度末		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ		69,764	3,278
うち事業法人向けエクスポージャー		54,509	3,136
ソブリン向けエクスポージャー		7,396	112
金融機関等向けエクスポージャー		4,381	29
居住用不動産向けエクスポージャー		—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		—	—
その他リテール向けエクスポージャー		3,476	—
標準的手法適用ポートフォリオ	141,793	3,120	—

(単位：億円)

	平成28年度末		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ		68,504	3,183
うち事業法人向けエクスポージャー		53,985	2,955
ソブリン向けエクスポージャー		10,080	54
金融機関等向けエクスポージャー		1,276	173
居住用不動産向けエクスポージャー		—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		—	—
その他リテール向けエクスポージャー		3,162	—
標準的手法適用ポートフォリオ	108,988	2,291	—

(注) 適格金融資産担保にはレポ取引における担保を含みますが、オンバランスシート・ネットティングの対象となる自らの預金を含みません。

派生商品取引および長期決済期間取引

取引相手のリスクに関する事項

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
グロスの再構築コストの額の合計額	110,494	98,411
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	85,919	79,242
うち外国為替関連取引および金関連取引	89,281	85,048
金利関連取引	77,426	67,136
株式関連取引	2,473	2,789
貴金属関連取引(金を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	1,154	504
クレジット・デリバティブ取引	3,974	3,707
長期決済期間取引	3	62
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 ^(注2)	△88,395	△80,006
担保の額	17,402	16,371
うち預金	11,410	11,938
有価証券	4,022	3,224
その他	1,968	1,207
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	78,544	54,794
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	63,875	59,142
うちクレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	32,668	30,966
トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	1,118	—
クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	—
その他プロテクション購入	—	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	30,087	28,175
トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—
その他プロテクション提供	—	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	9,193	8,296

(注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。

2. グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものです。

派生商品取引エクスポージャー

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
相対で決済するデリバティブ取引	85,915	79,179
中央清算機関で決済するデリバティブ取引	37,439	42,433
うち店頭デリバティブ	33,709	38,628
上場デリバティブ	3,730	3,804
合計	123,354	121,613

(注) 信用リスク・アセット算出におけるエクスポージャーを記載しています。

証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの算出対象）

原資産に関する情報

(単位：億円)

	平成27年度末		平成27年度		当期の原資産の損失額 ^(注4)
	原資産の期末残高 ^(注1)		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注3)	
資産譲渡型証券化取引	10,405	—	31	—	11
うち住宅ローン証券化	10,405	—	31	—	11
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	234,802	—	3,072	11,221	2,117
うち住宅ローン証券化	254	—	0	2	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	37,121	—	358	3,031	263
売掛債権証券化	94,765	—	2,539	7,265	773
リース料債権証券化	17,873	—	68	82	36
その他資産証券化	84,786	—	104	838	1,043
オリジネーター分合計	245,208	—	3,103	11,221	2,128

原資産に関連する情報

(単位：億円)

	平成28年度末		平成28年度		
	原資産の期末残高 ^(注1)		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		当期の原資産の損失額 ^(注4)
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注3)	
資産譲渡型証券化取引					
うち住宅ローン証券化	8,816	—	23	—	5
アパートローン証券化	8,816	—	23	—	5
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引					
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー					
うち住宅ローン証券化	277,224	—	3,610	10,970	2,737
アパートローン証券化	444	—	0	4	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	39,880	—	337	2,532	350
売掛債権証券化	110,118	—	3,079	6,828	1,017
リース料債権証券化	23,214	—	58	360	127
その他資産証券化	103,565	—	134	1,244	1,241
オリジネーター分合計	286,040	—	3,633	10,970	2,742

- (注) 1. ABCPスポンサーにおける原資産の残高は、当社の連結子会社を含む複数の金融機関がスポンサーを務めるABCPプログラムに関連する原資産を含みます。
 2. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転している場合の原資産の期末残高。
 3. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転しているまたは当期に実施した証券化取引であるが満期を迎え、当期末において関連する証券化エクスポージャーを保有していない場合を対象として、証券化取引に伴い発生した3か月以上延滞またはデフォルトした原資産の当期累計額を計算または推計しています。
 4. 資産譲渡型証券化取引および合成型証券化取引における損失額は証券化取引を行わずに原資産を保有していた場合に想定される会計上の損失を基本としています。ABCPスポンサーについては、関連して保有する証券化エクスポージャーに損失が発生することが極めて稀なスキームとなっていることなどを背景に、一定の定義のもと、損失にかかわる情報を一律取得することが困難であり、経済的な損失が確認できているケースやデフォルトした原資産の額をそのまま損失としているケース等があります。ABCPスポンサーにおける原資産の損失額は、当社における損失額とは異なります。

原資産に関連する情報

(単位：億円)

	平成27年度		平成28年度	
	当期に証券化を行った原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	当期に証券化を行った原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額
資産譲渡型証券化取引				
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—
合成型証券化取引				
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—
ABCPスポンサー				
うち住宅ローン証券化	1,479,657	—	1,543,589	—
アパートローン証券化	—	—	689	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	94,638	—	149,261	—
売掛債権証券化	1,253,228	—	1,261,889	—
リース料債権証券化	12,551	—	16,574	—
その他資産証券化	119,238	—	115,174	—
オリジネーター分合計	1,479,657	—	1,543,589	—

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

証券化取引を目的として保有している資産は、平成27年度末、平成28年度末とも該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(原資産種類別の情報)

(単位：億円)

	平成27年度末					
	証券化エクスポージャー残高					証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		うち1,250%のリスクウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額 ^(注2)	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	50,517	7,207	—	—	0	139
うち資産譲渡型証券化取引	4,804	—	—	—	0	139
うち住宅ローン証券化	4,804	—	—	—	0	139
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	45,713	7,207	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	222	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	7,231	2,938	—	—	—	—
売掛債権証券化	12,941	3,730	—	—	—	—
リース料債権証券化	4,585	288	—	—	—	—
その他資産証券化	20,732	249	—	—	—	—
投資家分	43,868	—	1,602	—	124	
うち住宅ローン証券化	9,821	—	—	—	—	
アパートローン証券化	178	—	3	—	1	
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	
コーポレートローン証券化	23,969	—	1,599	—	—	
その他資産証券化	9,898	—	—	—	122	

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

(単位：億円)

	平成28年度末					
	証券化エクスポージャー残高					証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額 ^(注2)	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	53,141	6,500	—	—	22	143
うち資産譲渡型証券化取引	4,781	—	—	—	0	143
うち住宅ローン証券化	4,781	—	—	—	0	143
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	48,359	6,500	—	—	21	—
うち住宅ローン証券化	407	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	8,553	2,544	—	—	—	—
売掛債権証券化	13,514	3,189	—	—	—	—
リース料債権証券化	5,240	319	—	—	—	—
その他資産証券化	20,644	446	—	—	21	—
投資家分	42,847	—	190	—	132	
うち住宅ローン証券化	13,418	—	—	—	—	
アパートローン証券化	645	—	2	—	1	
クレジットカード与信証券化	1,498	—	—	—	—	
コーポレートローン証券化	21,236	—	187	—	0	
その他資産証券化	6,049	—	—	—	130	

- (注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、持株自己資本比率告示第5条において普通株式等Tier1資本の額の調整項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。
2. 持株自己資本比率告示第225条の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額を記載しています。1,250パーセントのリスク・ウェイトを適用する証券化エクスポージャーには、指定関数方式で信用リスク・アセットの額を計算する際に適用されたリスク・ウェイトが1,250パーセントを超える場合や、外部格付準拠方式により信用リスク・アセットの額を計算する際に外部格付が一定の水準以下にある場合等が含まれます。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

持株自己資本比率告示第230条および第248条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成27年度末、平成28年度末とも該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

(単位：億円)

	平成27年度末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	50,517	7,207	1,032	58
うち資産譲渡型証券化取引	4,804	—	415	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	4,170	—	301	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	510	—	68	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	122	—	45	—
リスク・ウェイト：1,250%	0	—	0	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	45,713	7,207	616	58
うちリスク・ウェイト：20%以下	40,029	6,957	249	45
リスク・ウェイト：20%超50%以下	2,137	131	51	3
リスク・ウェイト：50%超100%以下	2,425	102	132	7
リスク・ウェイト：100%超250%以下	958	16	144	2
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	163	—	38	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	43,868	—	491	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	43,064	—	329	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	513	—	14	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	129	—	9	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	14	—	1	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	22	—	6	—
リスク・ウェイト：1,250%	124	—	129	—

(単位：億円)

	平成27年度末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	1,602	—	29	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	1,574	—	26	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	15	—	0	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	13	—	2	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

(単位：億円)

	平成28年度末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	53,141	6,500	971	47
うち資産譲渡型証券化取引	4,781	—	352	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	665	—	27	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	3,657	—	248	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	392	—	51	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	65	—	24	—
リスク・ウェイト：1,250%	0	—	0	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	48,359	6,500	619	47
うちリスク・ウェイト：20%以下	43,596	6,406	275	43
リスク・ウェイト：20%超50%以下	1,540	68	41	1
リスク・ウェイト：50%超100%以下	2,097	7	124	0
リスク・ウェイト：100%超250%以下	972	17	146	2
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	130	0	31	0
リスク・ウェイト：1,250%	21	—	—	—
投資家分	42,847	—	506	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	41,552	—	298	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	531	—	16	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	608	—	47	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	53	—	37	—
リスク・ウェイト：1,250%	101	—	106	—

(単位：億円)

	平成28年度末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	190	—	5	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	174	—	3	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	2	—	0	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	12	—	2	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—

(再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用状況)

平成27年度末、平成28年度末とも該当ありません。

証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

原資産に関連する情報

証券化エクスポージャーは、平成27年度中および平成27年度末、平成28年度中および平成28年度末において該当ありません。

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

証券化取引を目的として保有している資産は、平成27年度末、平成28年度末とも該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(原資産種類別の情報)

オリジネーター分は、平成27年度末、平成28年度末とも該当ありません。

(単位：億円)

	平成27年度末				平成28年度末			
	証券化エクスポージャー残高		証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)	証券化エクスポージャーに関連する自己資本控除額 ^(注2)	証券化エクスポージャー残高		証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)	証券化エクスポージャーに関連する自己資本控除額 ^(注2)
	再証券化エクスポージャー以外	再証券化エクスポージャー			再証券化エクスポージャー以外	再証券化エクスポージャー		
投資家分	13	—	/	13	244	—	/	—
うち住宅ローン証券化	0	—	/	0	0	—	/	—
アパートローン証券化	0	—	/	0	0	—	/	—
クレジットカード与信証券化	0	—	/	0	1	—	/	—
コーポレートローン証券化	0	—	/	0	198	—	/	—
その他資産証券化	13	—	/	13	45	—	/	—

(注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、持株自己資本比率告示第5条において、自己資本の額の基本的項目の控除項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。
2. 持株自己資本比率告示第280条の5第2項の規定により控除項目とされているものを記載しています。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成27年度末、平成28年度末とも該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

オリジネーター分は、平成27年度末、平成28年度末とも該当ありません。

(単位：億円)

	平成27年度末				平成28年度末			
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー	
	証券化エクスポージャー残高	所要自己資本額	証券化エクスポージャー残高	所要自己資本額	証券化エクスポージャー残高	所要自己資本額	証券化エクスポージャー残高	所要自己資本額
投資家分	13	13	—	—	244	43	—	—
うちリスク・ウェイト：1.6%以下	0	0	—	—	204	3	—	—
リスク・ウェイト：1.6%超4%以下	0	0	—	—	0	0	—	—
リスク・ウェイト：4%超8%以下	0	0	—	—	0	0	—	—
リスク・ウェイト：8%超20%以下	0	0	—	—	0	0	—	—
リスク・ウェイト：20%超100%未満	0	0	—	—	0	0	—	—
リスク・ウェイト：100%	13	13	—	—	40	40	—	—

(包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャー)

包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーは、平成27年度末、平成28年度末とも該当ありません。

主な流動性資産の保有状況

(単位：億円)

	平成27年度末				平成28年度末			
	三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	三菱東京 UFJ銀行	三菱UFJ 信託銀行	三菱UFJ証券 ホールディングス	三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	三菱東京 UFJ銀行	三菱UFJ 信託銀行	三菱UFJ証券 ホールディングス
現預金	491,583	371,633	112,035	12,021	635,259	491,051	133,352	16,203
国内債券	340,795	256,579	70,652	14,747	322,838	261,565	43,992	18,458
国債	294,762	220,248	64,595	11,003	265,012	210,648	41,616	13,826
地方債	5,744	4,124	398	1,222	11,437	10,122	1	1,314
社債	40,288	32,207	5,659	2,522	46,389	40,795	2,376	3,318
外国債券	278,836	190,907	84,395	3,563	191,296	119,785	69,183	2,356
国内株式	51,889	39,451	9,763	3,228	56,414	41,753	10,394	4,826
外国株式	1,491	1,489	1	0	1,828	1,838	1	0
その他	66,927	43,824	9,915	13,177	76,134	47,237	18,097	10,750
小計	1,231,521	903,882	286,760	46,737	1,283,770	963,229	275,020	52,593
担保提供分	△268,811	△160,808	△97,748	△21,175	△298,517	△220,804	△62,020	△21,847
合計	962,711	743,074	189,013	25,562	985,253	742,425	212,999	30,746

- (注) 1. 有価証券は、その他有価証券、満期保有目的有価証券、売買目的有価証券のうち、時価のあるものを計上しています。
 2. 担保提供分の金額は、借入金、売渡手形、為替決済等の取引の担保や先物取引証拠金等の代用として差し入れている有価証券の金額です。
 3. 上記流動性資産の金額は、バーゼルⅢ流動性規制における適格流動資産の金額と一致するものではありません。
 4. 主要なグループ会社の合計額は、グループ内取引等により、三菱UFJフィナンシャル・グループの数値と一致するものではありません。

主要な調達手段と期間構成

定期預金・譲渡性預金、借入金、社債の期間構成

(単位：億円)

	平成27年度末					
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
定期預金・譲渡性預金	538,721	89,889	15,481	691	1,231	11
借入金	49,399	39,227	24,542	3,592	4,235	3,828
社債	21,724	21,458	18,163	12,661	9,872	15,553
合計	609,843	150,574	58,186	16,944	15,338	19,392

(単位：億円)

	平成28年度末					
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
定期預金・譲渡性預金	525,461	82,189	12,946	725	1,284	51
借入金	27,831	37,593	90,614	5,696	3,367	4,612
社債	21,534	21,268	21,796	7,279	16,051	19,489
合計	574,826	141,050	125,356	13,700	20,701	24,151

- (注) 1. 顧客預金のうち定期預金および譲渡性預金、借入金および社債による調達の期間構成（返済・償還期限）を示したものです。
 2. 社債には短期社債及び劣後債が含まれています。
 3. 借入金・社債のうち、返済・償還期限の定めのない借入金・社債につきましては、「10年超」にしています。

マーケット・リスク

期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

トレーディング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成27年度				平成28年度			
	日次平均	最大	最小	平成27年度末	日次平均	最大	最小	平成28年度末
全体	157.6	250.2	97.0	211.7	175.2	301.0	125.5	158.7
金利	154.3	262.2	96.2	229.3	184.3	280.8	143.0	152.1
うち円	100.1	221.7	53.0	182.4	105.9	212.5	54.0	79.5
ドル	62.4	156.7	29.6	100.4	88.7	127.9	60.2	66.9
外国為替	59.1	153.0	27.1	133.7	88.1	165.9	54.5	61.4
株式	20.5	183.0	4.9	17.4	20.0	58.5	10.2	18.9
コモディティ	0.4	1.9	0.0	0.0	0.1	1.6	0.0	0.0
分散効果(Δ)	76.7	—	—	168.7	117.3	—	—	73.7

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

ストレス・バリュー・アット・リスクの値は含まれていません。

期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

(単位：億円)

	平成27年度				平成28年度			
	日次平均	最大	最小	平成27年度末	日次平均	最大	最小	平成28年度末
ストレス・バリュー・アット・リスク	190.1	367.6	106.4	215.4	234.9	571.1	103.2	103.2

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%

平成23年10月から計測を開始しています。

期末の追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均および最低の額

平成27年度、平成28年度とも該当ありません。

マーケット・リスク・アセット変動の増減内訳

・内部モデル方式のVaRの減少を主因に27年度末比で0.06兆円の減少

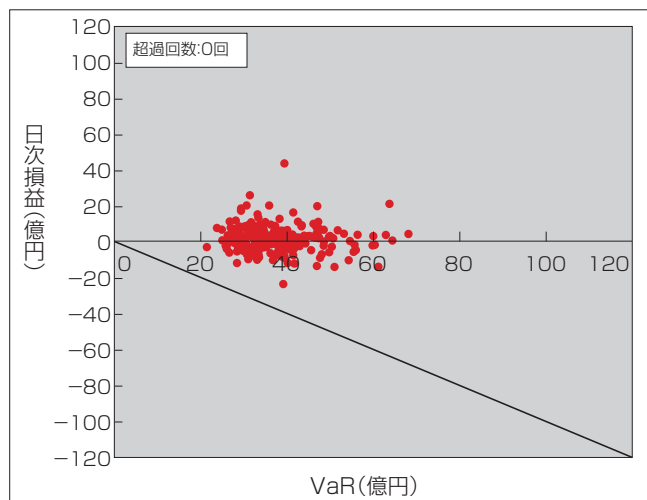
(単位：兆円)

平成27年度末		2.19
内部モデル方式		△0.45
	VaR	△0.18
	ストレスVaR	△0.27
標準的方式		+0.39
	金利リスクカテゴリー	+0.26
	株式リスクカテゴリー	+0.10
	外国為替リスクカテゴリー	△0.02
	その他	+0.05
平成28年度末		2.13

バック・テストの結果および損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離した場合の説明

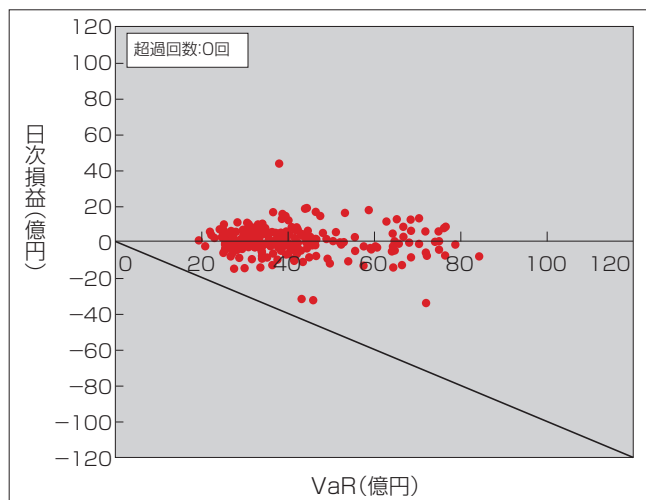
バック・テストの状況

(平成27年4月～平成28年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

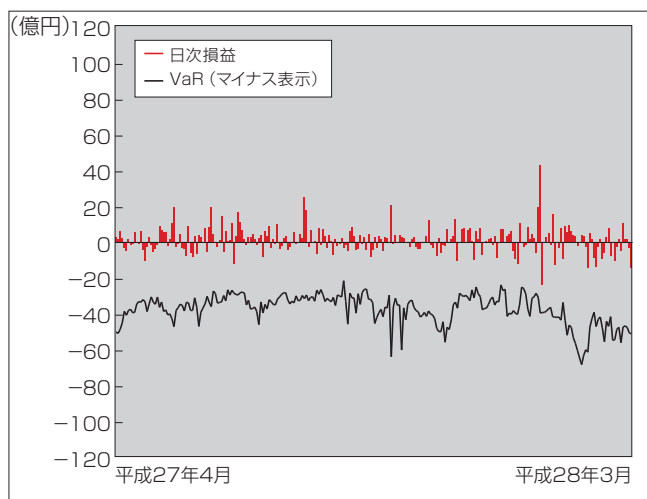
(平成28年4月～平成29年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

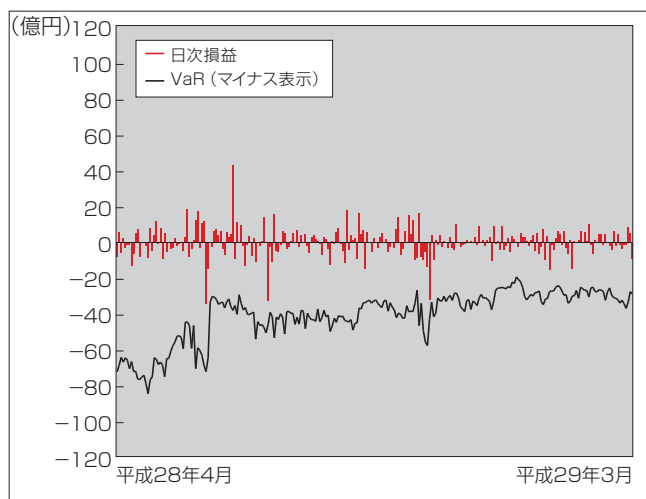
トレーディング業務のVaRと日次損益推移

(平成27年4月～平成28年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

(平成28年4月～平成29年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスク・アセットの変動要因

平成27年度末比、グループ会社の粗利益増加により基礎的手法にて0.08兆円増加、
先進的計測手法にて0.06兆円増加し、オペレーショナル・リスク・アセットは0.15兆円の増加。

(単位：兆円)

平成27年度末		6.58
先進的計測手法		0.06
	内部不正	0.03
	外部不正	0.04
	労務慣行	△0.03
	取引慣行※	△0.10
	有形資産	0.00
	システム	0.00
	取引実行	0.12
基礎的手法		0.08
平成28年度末		6.73

※傘下子会社の消費者金融業務の利息返還損失を含む。

銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー

連結貸借対照表計上額、時価

(単位：億円)

	平成27年度末		平成28年度末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー ^(注1)	50,222	50,222	53,474	53,474
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー ^(注2)	1,963	—	1,970	—
合計	52,186	—	55,444	—

(注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。
2. その他有価証券で時価評価されていないもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	売却益	売却損	償却	売却益	売却損	償却
株式等エクスポージャー	145,347	△31,656	△25,384	171,875	△44,378	△2,557

(注) 上記計数は、臨時損益のうち株式等関係損益に係るものです。

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成27年度末			平成28年度末		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額
株式等エクスポージャー	27,930	50,222	22,292	26,623	53,474	26,850

(注) 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない評価損益の額

平成27年度末、平成28年度末とも該当する株式等エクスポージャーはありません。

信用リスク・アセットのみなし計算

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	26,846	27,684
うち裏付けとなる個々の資産が明らかな場合 ^(注1)	26,115	27,019
裏付けとなる資産の総額の過半数を株式等エクスポージャーが占める場合で上記に該当しないもの ^(注2)	520	363
裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかな場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注3)	145	248
内部モデル手法を準用する場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注4)	—	—
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高いもの ^(注5)	56	52
上記のいずれにも該当しないもの ^(注5)	8	0

(注) 1. 持株自己資本比率告示第145条第1項に規定されるものです。
2. 持株自己資本比率告示第145条第2項に規定されるものです。
3. 持株自己資本比率告示第145条第3項に規定されるものです。
4. 持株自己資本比率告示第145条第4項に規定されるものです。
5. 持株自己資本比率告示第145条第5項に規定されるものです。

銀行勘定における金利リスク

内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

バンキング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成27年度				平成28年度			
	日次平均	最大	最小	平成27年度末	日次平均	最大	最小	平成28年度末
金利全体	3,984	5,886	2,646	4,984	3,931	5,285	2,657	2,731
うち円	2,697	3,358	1,205	3,230	2,907	3,451	2,311	2,407
ドル	1,889	2,678	1,021	2,677	2,206	2,893	1,163	1,214
ユーロ	975	3,802	578	1,128	650	1,142	264	310
株式	1,948	2,234	1,552	2,189	2,367	2,666	1,853	2,593
全体	4,262	6,108	2,780	5,390	4,612	5,645	3,689	3,720

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

株式リスク量には、政策投資株式は含まれていません。

グローバルなシステム上重要な銀行選定指標に関する開示事項

(単位：億円)

項番	項目内容	平成27年度末	平成28年度末
1.	資産及び取引に関する残高の合計額 (イ+ロ+ハ+ニ) : イ オン・バランス資産の額 ^(注1) ロ デリバティブ取引等 ^(注2) に関する額(デリバティブ取引等について算出したエクスポージャーの額 ^(注3) 及びデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額の合計額をいう。) ハ レボ取引等に関する額 ^(注4) ニ オフ・バランス取引 ^(注5) に関する額 ^(注6)	3,106,772	3,178,351
2.	金融機関等向け与信に関する残高の合計額 (イ+ロ+ハ+ニ) : イ 金融機関等向け預金及び貸出金の額 (コミットメントの未引出額を含む。) ロ 金融機関等が発行した有価証券 ^(注7) の保有額 ハ 金融機関等とのレボ形式の取引のカレント・エクスポージャーの額 ^(注8) ニ 金融商品市場等 ^(注9) によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る公正価値評価額及びカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額 ^(注8)	256,730	248,427
3.	金融機関等に対する債務に関する残高の合計額 (イ+ロ+ハ) : イ 金融機関等からの預金及び借入金の額並びにコミットメントの未引出額 ロ 金融機関等とのレボ形式の取引のカレント・エクスポージャーの額 ^(注10) ハ 金融商品市場等 ^(注9) によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る公正価値評価額及びカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額 ^(注10)	257,778	289,144
4.	発行済有価証券 ^(注7) の残高	312,159	343,044
5.	信託財産及びこれに類する資産の残高	2,030,702	2,037,098
6.	金融商品市場等 ^(注9) によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る想定元本の額の残高	14,583,681	14,474,326
7.	売買目的有価証券およびその他有価証券 ^(注11) の残高の合計額	143,909	147,380
8.	観察可能な市場データではない情報に基づき公正価値評価された資産の残高 ^(注12)	14,129	12,682
9.	対外与信の残高	900,861	844,918
10.	対外債務の残高	764,345	747,978
項番	項目内容	平成27年度	平成28年度
11.	日本銀行金融ネットワークシステム、全国銀行資金決済ネットワークその他これらに類する決済システムを通じた決済の年間の合計額	92,783,957	94,879,271
12.	債券及び株式に係る引受け ^(注13) の年間の合計額	96,984	149,512

- (注) 1. 連結貸借対照表の総資産の額から支払承諾見返勘定の額並びにロ及びハに掲げる事項の額を控除した額をいう。
2. 持株自己資本比率告示第57条第1項の先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引をいう。
3. デリバティブ取引等について算出した再構築コストの額 (当該額が零を下回る場合には、零とする。) 及びデリバティブ取引等についてカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額並びにプロテクションを提供するクレジット・デリバティブに係る想定元本の額の合計額をいう。
4. レボ形式の取引における現金の受取債権の額及びレボ形式の取引の単位ごとに算出した取引の相手方に対するエクスポージャーの額 (当該額が零を下回る場合には、零とする。) の合計額をいう。
5. デリバティブ取引等及びレボ形式の取引を除く。
6. 取引の相手方に対する信用リスクに係るエクスポージャーの額、対象資産に係るエクスポージャーの額及び証券化エクスポージャーの額の合計額をいう。
7. 担保付社債、一般無担保社債、劣後債、短期社債、譲渡性預金及び株式をいう。
8. 法的に有効な相対ネットリング契約の効果を実施できるものとし、零を下回らないものに限る。
9. 金融商品取引法第2条第14項に規定する金融商品市場及び同条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいう。
10. 法的に有効な相対ネットリング契約の効果を実施できるものとし、零を上回らないものに限る。
11. 流動性が高いと認められるものを除く。
12. 米国会計基準に基づく金額を記載しています。
13. 金融商品取引法第2条第8項第6号に規定する有価証券の引受けをいう。

持株レバレッジ比率の構成に関する開示

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	平成27年度末	平成28年度末
オン・バランス資産の額 (1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	252,036,639	253,909,162
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	298,302,898	303,297,433
1b	2	持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	46,266,259	49,388,271
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	1,041,145	1,354,450
3		オン・バランス資産の額 (イ)	250,995,493	252,554,711
デリバティブ取引等に関する額 (2)				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	5,710,385	4,918,152
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	6,281,265	6,307,511
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	1,776,134	2,026,927
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	58,157	92,292
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	536,202	755,843
8		清算会員である銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	3,134,358	3,063,480
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	2,224,165	2,331,501
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	14,199,933	13,321,019
レポ取引等に関する額 (3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	15,639,940	22,098,142
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	2,536,892	2,855,608
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	1,095,768	982,531
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	14,198,816	20,225,065
オフ・バランス取引に関する額 (4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	92,706,504	95,268,729
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	62,464,666	64,888,816
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	30,241,838	30,379,912
持株レバレッジ比率 (5)				
20		資本の額 (ホ)	14,839,297	15,232,491
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	309,636,081	316,480,708
22		持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	4.79%	4.81%

時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当社連結における流動性カバレッジ比率規制適用後過去2年間の連結流動性カバレッジ比率は、安定的に推移しています。

(単位：百万円、%、件)

項目		平成28年度第4四半期		平成28年度第3四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	89,056,565		84,050,822	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	84,428,026	7,209,025	82,411,809	7,026,308
3	うち、安定預金の額	17,860,204	541,814	17,573,662	532,767
4	うち、準安定預金の額	66,561,427	6,667,211	64,831,842	6,493,541
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	90,395,816	52,991,473	86,750,873	50,080,435
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	86,893	21,723	87,578	21,894
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	85,765,411	48,426,237	82,280,431	45,675,675
8	うち、負債性有価証券の額	4,543,513	4,543,513	4,382,865	4,382,865
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		1,796,834		1,528,561
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	45,037,560	13,531,012	44,921,402	13,689,821
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	3,451,920	3,451,920	3,838,966	3,838,966
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	12,647	12,647	17,031	17,031
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	41,572,993	10,066,445	41,065,405	9,833,824
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	4,058,631	3,503,487	6,118,724	3,453,726
15	偶発事象に係る資金流出額	73,704,510	852,096	72,585,795	837,403
16	資金流出合計額		79,883,927		76,616,253
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	14,207,185	1,826,883	11,217,275	1,477,655
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	16,616,254	11,151,127	15,108,975	10,355,534
19	その他資金流入額	5,112,625	2,352,786	7,286,643	2,252,290
20	資金流入合計額	35,936,064	15,330,795	33,612,894	14,085,479
連結流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		89,056,565		84,050,822
22	純資金流出額		64,553,133		62,530,774
23	連結流動性カバレッジ比率		137.9		134.4
24	平均値計算用データ数		61		3

(注) 連結流動性カバレッジ比率は、平成28年度第4四半期より、日次平均の値により算出しています。

連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当社連結における連結流動性カバレッジ比率は、所要水準を十分に満たしています。

連結流動性カバレッジ比率の所要水準

(単位：%)

平成28年	平成29年	平成30年	平成31年～
70.0	80.0	90.0	100.0

今後の連結流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。

連結流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

算入可能適格流動資産の合計額に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。

主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当社連結の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

1. 当社連結では、持株流動性カバレッジ比率告示第28条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用しており、「適格オペレーショナル預金に係る特例の適用対象」「適格オペレーショナル預金の金額の推定方法」は以下の通りです。
 - a. 適格オペレーショナル預金に係る特例の適用対象
年金基金等の受託財産(信託勘定)からの借入金の一部に付き、カストディ業務等として適格オペレーショナル預金に係る特例を適用しています。
 - b. 適格オペレーショナル預金の金額の推定方法
一定の金額が信託勘定に滞留するとして、定期的に適格オペレーショナル預金の金額を推定しています。
2. 当社連結では、持株流動性カバレッジ比率告示第37条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
3. 持株流動性カバレッジ比率告示第59条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しています。
4. 当社連結では、流動性カバレッジ比率（日次平均の値）の算出にあたり、以下の項目等は、日次データを使用していません。
 - a. 当社傘下の「小規模連結子法人に係る資金流出額」
月次および四半期次のデータを使用しています。
 - b. 一部海外拠点における適格流動資産、資金流出額および資金流入額
月次データを使用しています。

1. 対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」といいます)の範囲は、以下のとおりです。

なお、当グループにおける銀行法施行規則等にもとづく開示主体は、三菱UFJ信託銀行株式会社の子会社には開示すべき対象会社がないため、以下の4主体になりますが、定量開示項目(後記4.)を除き、各項目において開示主体に共通する事項については共通の記載を行い、必要に応じて各開示主体に含まれる会社単位での記載を行っています。

- ・株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(連結)
- ・株式会社三菱東京UFJ銀行(連結)
- ・株式会社三菱東京UFJ銀行(単体)
- ・三菱UFJ信託銀行株式会社(単体)

① 「対象役員」の範囲

各開示主体における対象役員は、当期中に取締役、執行役または監査役の任にあった者としています。(期中就任者および期末までの退任者を含みます。)なお、社外取締役および社外監査役を除いています。

また、各開示主体において、執行役員は会社法上の役員に該当しないことから、定量開示項目については対象従業員等に含めています。なお、定量開示項目を除く項目について、取締役・執行役・監査役と執行役員に共通する記載がある場合は、まとめて記載している箇所があります。

② 「対象従業員等」の範囲

当グループでは、各開示主体において、対象役員以外の役職員および各開示主体における主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当社およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としています。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、各開示主体の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの、およびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、具体的には開示主体別に以下の会社が該当します。

- ・株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(連結)：
 - 株式会社三菱東京UFJ銀行および支店代替現地法人(注)8社
 - 三菱UFJ信託銀行株式会社
 - 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社
 - 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
 - MUFG Securities EMEA plc
 - MUFG Americas Holdings Corporation
 - MUFG Union Bank, N.A.
 - Bank of Ayudhya Public Company Limited
- ・株式会社三菱東京UFJ銀行(連結)：
 - 支店代替現地法人(注)8社
 - MUFG Americas Holdings Corporation
 - MUFG Union Bank, N.A.
 - Bank of Ayudhya Public Company Limited

(注) 海外現地規制等により、支店代替として営業を行う現地法人

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社およびその主要な連結子法人等から基準額以上の報酬等を受ける者で、当グループではグループ共通の基準額を50百万円に設定しています。当該基準額は、開示主体である当社、株式会社三菱東京UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行株式会社において、役員報酬体系・水準が大きく異なるものでないこと、ならびに兼務報酬を受けている役員も存在することから、当社、株式会社三菱東京UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行株式会社の過去3期間における通期で在籍した役員の報酬額の各期平均額をもとに設定しており、主要な連結子法人等にも共通して適用しています。

なお、退職慰労金については、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っています。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社、当グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者です。

具体的には、以下のとおりとしています。

- ・取締役・執行役・監査役(「対象役員」を除く)および執行役員等
- ・エコノミック・キャピタルの活用が利益の源泉となる職種(市場トレーダー等)に就いている対象従業員等
- ・リスク管理担当部署およびコンプライアンス担当部署の対象従業員等

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

① 対象役職員の報酬等の決定について

当社は、当社および当社主要子会社(株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社および三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、以下同様。)の役員および執行役員(監査役を除く)の報酬体系、報酬内容を審議する機関として、会社法に定める「報酬委員会」を設置しています。報酬委員会は、当社の役員報酬決定方針、役員報酬に関する制度の設置・改廃および役位別の報酬テーブル等の内容、ならびに取締役および執行役個人別の報酬等の内容を決定するとともに(執行役員は経営会議にて決定)、当社主要子会社の役員報酬に関する制度の設置・改廃および役位別の報酬テーブル等の内容、ならびに会長・副会長・社長および頭取の報酬等を審議しています。

報酬委員会は、社外取締役を委員長としてその過半が社外取締役により構成され、業務推進部門からは独立して当社および当社主要子会社の役員報酬に関する諸事項の審議にあたり、もって当社取締役会に対して報告および提言を行うことを目的としています。また、各主要子会社は、当社の報酬委員会での審議内容を尊重するとともに、取締役および監査役の報酬については、株主総会において決議された各限度額の範囲内で決定しています。

② 対象従業員等の報酬等の決定について

各開示主体ならびに各開示主体の主要な連結子法人等における対象従業員等の報酬制度は、業務推進部門から独立した人事部等が設計しています。

なお、海外の対象従業員等の報酬制度については、現地法・規制や雇用慣行に応じ、現地拠点と人事部等との協議により決定されています。また、一部の会社においては、報酬委員会等を設置し、報酬制度のモニタリングや一部対象従業員等の報酬決定を行っています。

(3) 報酬委員会等とリスク管理部門の連携について

一部の会社における報酬委員会等では、リスク担当役員の報酬委員会等への出席等により、リスク管理部門との連携を行っています。

(4) リスク管理担当部署・コンプライアンス担当部署の職員の報酬等の決定について

リスク管理担当部署・コンプライアンス担当部署の職員の報酬は、その他部署の対象従業員等と同様に、業務推進部門から独立した人事部等が設計した報酬制度にもとづき決定しており、主にリスク管理態勢や遵法態勢構築への貢献度等を反映する仕組みとなっています。

(5) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (平成28年4月～ 平成29年3月)	報酬等の総額 (注)
報酬委員会(持株会社)	8回	—円
報酬委員会(三菱UFJ証券ホールディングス)	2回	—円
報酬委員会(三菱UFJモルガン・スタンレー証券)	2回	—円
Remuneration Committee (MUFG Securities EMEA plc)	8回	—円
Human Capital Committee (MUFG Union Bank, N.A.)	5回	—円
Nomination and Remuneration Committee (Bank of Ayudhya Public Company Limited)	15回	—円

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、記載していません。

2. 対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

(1) 報酬等に関する方針について

当グループは、グループ会社が一体となり、あらゆる金融ニーズに対して最高水準の商品・サービスを提供することで、お客さまや社会から強く支持される「世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ」を目指しています。

役員報酬（執行役員を含む）の決定方針としては、上記経営方針の実現を目指し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を可能とするよう、過度なリスクテイクを抑制しつつ、短期のみならず中長期的な業績向上への貢献意欲も高めることを目的としています。また、当社および当グループの業績の状況および財務の健全性、ならびに国内外の報酬に係る規制等を踏まえることとしております。さらに、報酬の水準に関しては、経済および社会の情勢、業界動向、当社グループの経営環境および業績の状況、ならびに役員の採用国における人材マーケットの状況等を踏まえ、当社および当社子会社として適切な水準を決定することとしています。

また、従業員報酬は、上記経営方針を実現すべく、従業員の成果や頑張り、並びに会社の持続的な成長への貢献等を総合的に勘案したうえで、経営環境や経済・社会情勢、市場水準等を踏まえ決定しています。

① 「対象役員」の報酬等に関する方針

役員（執行役員を含む）が受ける具体的な報酬等は、原則として、「年額報酬」、「株式報酬」および「役員賞与」の3種類により構成し、それぞれの種類ごとに分けて支払うこととしています。また、その構成割合は、前述の理念・目的を踏まえ適切に設定しています。なお、社外取締役、監査委員・監査等委員である取締役および監査役は、各役員の職務内容を勘案し、株式報酬及び役員賞与の支給対象外としております。

年額報酬は、原則として、各役員の役位や駐在地等に応じて決定し、毎月現金で支払っています。

「株式報酬」は、従来のストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等に代えて、平成28年度より新たな中長期インセンティブプランとして導入したもので、これまで以上に、当グループの中長期的な業績向上への役員等の貢献意欲を高めるとともに、株主との利益意識の共有を図ること等を目的としています。本株式報酬は、信託の仕組みを利用して、以下のとおり各役員に当社株式等が交付される制度となっています。

(ア) 業績連動部分：

「役位に応じて定められた基準額×中期経営計画の達成度等に応じた業績連動係数（業績達成度に応じて0～150%の範囲で変動）」に相当する当

社株式等（注）が、原則として中期経営計画の終了後に交付されます。業績達成度を評価するうえでの指標は、当社の連結業務純益、親会社株主に帰属する当期純利益、時価総額及びEPS（1株当たり利益）等としています。

(イ) 業績非連動部分：

「役位に応じて定められた基準額」に相当する当社株式等（注）が、原則として各役員の退任時に交付されます。

（注）信託による当社株式の平均取得単価により計算されます。

「役員賞与」は、役員の毎年度の業績向上への貢献意欲を高めることを目的とし、業績連動報酬として、前年度のグループ各社の業績及び役員個人の職務遂行状況に応じて決定し（役位別の基準額に対して0～150%の範囲で変動）、原則として年1回現金で支払うこととしています。

② 「対象従業員等」の報酬等に関する方針

対象従業員等の報酬制度は、職能・職務等級（職位・役割）等の考え方に基づいており、過度に業績と連動する報酬体系とはなっていません。給与は、資格や職位・役割等に応じて定められる金額を支給しており、賞与についても、給与水準をベースとした標準額に業績考課の結果を反映すること等により決定しています。

一部の海外の対象従業員等について、株価上昇および中長期的な業績向上への貢献意欲を高めることを目的とし、株式等の繰延べ支給制度を導入しています。

(2) 報酬等の全体の水準が自己資本に及ぼす影響について

当社および当社主要子会社の役員（監査役を除く）および執行役員の報酬テーブルおよび変動報酬（役員賞与）額の総報酬額に占める割合について、毎年、報酬委員会において過度ではないことを確認しています。また、役員報酬の支払総額について、損益の状況や自己資本の状況と比較した結果、自己資本比率に重大な影響を与えないことを確認するとともに、変動報酬（役員賞与）総額の占める割合が過度な水準になっていないことを確認しています。

報酬等の全体の水準は、業務推進部門等から独立した企画部署との予算実績管理のプロセスを通じ、経営状況を反映する仕組みとなっており、自己資本の十分に重大な影響を与えないことを確認しています。

3. 対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定にあたっては、当社については委員の過半数を社外取締役が占める法定の報酬委員会、執行役員個人別の報酬が決定され、当社主要子会社については、株主総会で監査等委員以外の取締役全体・監査等委員である取締役全体・監査役全体の年額報酬・賞与等の報酬種類別報酬上限額が各々決議され、その範囲で取締役会、監査等委員協議または監査役協議により決定される仕組みとなっています。

また、対象従業員等の報酬等の決定にあたっては、経営状況等を勘案のうえ、予算措置を行う仕組みとなっています。

(1) 対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について

取締役（社外取締役、監査委員および監査等委員を除く）、執行役員および執行役員の変動報酬（役員賞与等）の決定にあたっては、定量的な業績指標だけでなく、中長期的な企業価値向上を目指す定性目標を織り込んだ業績考課（バランススコアカード等）の結果に基づき決定しています。

役員賞与の支給額には上限を設定しており、繰延べ支払方式や取戻し方式は採用していませんが、業績不振の場合には、役員賞与全額を支給とすることがあります。また、当社および当社主要子会社の取締役（同）、執行役員および執行役員

の変動報酬（役員賞与等）額について、毎年、報酬委員会において、総報酬額に占める割合ならびに支払額の妥当性を確認することにより、過度の成果主義となっていないことを確認しています。

一部の市場トレーダーや海外の対象従業員等については、業績連動の個別契約を締結している場合があります。

(2) 繰延べ払いの調整方法について

一部の役職員の業績連動報酬について、その支払を一定期間繰り延べて支払うことがあります。繰り延べられた報酬については、企業価値の毀損やリスク顕在化による業績不振となった場合等に減額、取消しあるいは取戻しを行う場合があります。

(3) リスク管理に悪影響を及ぼしかねない報酬体系について

採用にあたり提示する雇用条件の中で、現地慣行の範囲内で、報酬の最低金額を明記する場合や採用契約時一時金を支払う場合がありますが、短期的な収益獲得の動きを助長したり、過度に成果主義的であったりする報酬体系にはなっていません。

4. 対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

(1) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（連結）

区分	人数(名)	報酬等の総額(百万円)												
		固定報酬の総額					変動報酬の総額				退職慰労金	その他		
		基本報酬	株式報酬型 ストック オプション	株式報酬	その他	基本報酬	株式報酬	賞与	その他					
対象役員(除、社外役員)	23	2,309	1,767	1,410	56	300	0	517	8	152	356	0	24	0
対象従業員等	273	26,725	13,530	10,537	141	1,162	1,690	12,814	74	504	9,060	3,175	90	288

- (注) 1. 対象従業員等は、勤務地が海外の者を含む次の役員・従業員のうち、500万円以上の報酬を得ている等所定の条件に該当する者を集計対象としています。
 ①当社の対象役員以外の役員（執行役員を含む）および従業員
 ②主要な連結子法人等の役員（執行役員を含む）および従業員（対象従業員等に含まれる①②合計の役員数（執行役員等を含む）は152名）
 2. 役員および執行役員の報酬等は、主要な連結子法人等からの報酬額等を含めて集計しています。
 3. 海外子会社の報酬等は暦年ベースで集計しています。
 4. 上記金額には、当事業年度において発生した繰延べ報酬6,066百万円（対象役員424百万円、対象従業員等5,642百万円）が含まれています。また、当事業年度に支払われた繰延べ報酬は3,862百万円（対象役員250百万円、対象従業員等3,612百万円）であり、当事業年度末における繰延べ報酬残高は19,397百万円（対象役員3,195百万円、対象従業員等16,202百万円）です。なお、対象役員の繰延べ報酬は全て株式報酬型ストックオプション報酬および株式報酬です。
 5. 固定報酬のその他には、採用契約一時金5名・99百万円およびリテンション1名が含まれています。また、変動報酬のその他には、離職・解職手当8名・290百万円が含まれています。

(2) 株式会社三菱東京UFJ銀行（連結）

区分	人数(名)	報酬等の総額(百万円)												
		固定報酬の総額					変動報酬の総額				退職慰労金	その他		
		基本報酬	株式報酬型 ストック オプション	株式報酬	その他	基本報酬	株式報酬	賞与	その他					
対象役員(除、社外役員)	25	2,201	1,702	1,419	55	226	0	445	8	122	314	0	54	0
対象従業員等	166	17,115	8,526	6,946	85	645	848	8,376	62	220	5,336	2,756	62	150

- (注) 1. 対象従業員等は、勤務地が海外の者を含む次の役員・従業員のうち、500万円以上の報酬を得ている等所定の条件に該当する者を集計対象としています。
 ①株式会社三菱東京UFJ銀行の対象役員以外の役員（執行役員を含む）および従業員
 ②主要な連結子法人等の役員（執行役員を含む）および従業員（対象従業員等に含まれる①②合計の役員数（執行役員等を含む）は90名）
 2. 役員および執行役員の報酬等は、主要な連結子法人等からの報酬額等を含めて集計しています。
 3. 海外子会社の報酬等は暦年ベースで集計しています。
 4. 上記金額には、当事業年度において発生した繰延べ報酬3,970百万円（対象役員356百万円、対象従業員等3,613百万円）が含まれています。また、当事業年度に支払われた繰延べ報酬は2,560百万円（対象役員596百万円、対象従業員等1,964百万円）であり、当事業年度末における繰延べ報酬残高は11,913百万円（対象役員2,771百万円、対象従業員等9,141百万円）です。なお、対象役員の繰延べ報酬は全て株式報酬型ストックオプション報酬および株式報酬です。
 5. 固定報酬のその他には、採用契約一時金3名・43百万円およびリテンション1名が含まれています。また、変動報酬のその他には、離職・解職手当7名・249百万円が含まれています。

(3) 株式会社三菱東京UFJ銀行 (単体)

区 分	人数 (名)	報酬等の総額 (百万円)												
		固定報酬の総額					変動報酬の総額					退職慰労金	その他	
		基本報酬	株式報酬型 ストック オプション	株式報酬	その他	基本報酬	株式報酬	賞与	その他					
対象役員 (除、社外役員)	25	2,201	1,702	1,419	55	226	0	445	8	122	314	0	54	0
対象従業員等	132	14,648	7,205	5,786	85	645	688	7,281	62	220	4,533	2,465	47	113

- (注) 1. 対象従業員等は、勤務地が海外の者を含む次の役員・従業員のうち、500万円以上の報酬を得ている等所定の条件に該当する者を集計対象としています。
 ①株式会社三菱東京UFJ銀行の対象役員以外の役員 (執行役員を含む) および従業員 (対象従業員等に含まれる役員数 (執行役員等を含む) は83名)
 2. 役員および執行役員の報酬額等は、主要な連結子法人等からの報酬額等を含めて集計しています。
 3. 上記金額には、当事業年度において発生した繰延べ報酬3,754百万円 (対象役員356百万円、対象従業員等3,397百万円) が含まれています。また、当事業年度に支払われた繰延べ報酬は2,224百万円 (対象役員596百万円、対象従業員等1,627百万円) であり、当事業年度末における繰延べ報酬残高は11,365百万円 (対象役員2,771百万円、対象従業員等8,593百万円) です。なお、対象役員の繰延べ報酬は全て株式報酬型ストックオプション報酬および株式報酬です。
 4. 固定報酬のその他には、採用契約一時金3名・43百万円およびリテンション1名が含まれています。また、変動報酬のその他には、離職・解職手当3名・147百万円が含まれています。

(4) 三菱UFJ信託銀行株式会社 (単体)

区 分	人数 (名)	報酬等の総額 (百万円)												
		固定報酬の総額					変動報酬の総額					退職慰労金	その他	
		基本報酬	株式報酬型 ストック オプション	株式報酬	その他	基本報酬	株式報酬	賞与	その他					
対象役員 (除、社外役員)	15	1,021	805	653	21	131	0	213	0	69	144	0	1	0
対象従業員等	26	1,656	1,272	841	18	412	0	377	7	102	267	0	6	0

- (注) 1. 対象従業員等は、勤務地が海外の者を含む次の役員・従業員のうち、500万円以上の報酬を得ている等所定の条件に該当する者を集計対象としています。
 ①三菱UFJ信託銀行株式会社の対象役員以外の役員 (執行役員を含む) および従業員 (対象従業員等に含まれる役員数 (執行役員等を含む) は25名)
 2. 役員および執行役員の報酬額等は、主要な連結子法人等からの報酬額等を含めて集計しています。
 3. 上記金額には、当事業年度において発生した繰延べ報酬630百万円 (対象役員176百万円、対象従業員等453百万円) が含まれています。また、当事業年度に支払われた繰延べ報酬は278百万円 (対象役員180百万円、対象従業員等98百万円) であり、当事業年度末における繰延べ報酬残高は2,835百万円 (対象役員1,296百万円、対象従業員等1,539百万円) です。なお、繰延べ報酬は全て株式報酬型ストックオプション報酬および株式報酬です。

5. 対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

前項までに掲げたもののほか、特段該当する事項はありません。